

今日のキーワード 「実質賃金」はマイナス幅縮小(日本)

「実質賃金」は、実際に支払われている賃金(名目賃金)からインフレの影響を除いたもので、実質的にどれだけのモノを購入できるかを見る指標です。例えば、賃金が10%増えても、インフレが10%進めば、「実質賃金」は増えていないと考えます。実際には、厚生労働省が発表する「実質賃金指数」(現金給与総額を基に、名目賃金指数を消費者物価指数で除して算出)が参考になります。

ポイント1 実質賃金の伸びは、マイナスが縮小

消費税増税前の水準に戻る

- 2月4日に厚生労働省が発表した2014年12月の毎月勤労統計調査(速報)によると、実質賃金指数は前年同月比▲1.4%と18カ月連続のマイナスとなりました。しかし、マイナス幅が大きく縮小しました。消費税率が8%へ引き上げられた2014年4月以降は、7月を除いて10月まで、同▲3%を超えるマイナスが続いていました。これが、11月に同▲2.7%、12月に同▲1.4%と消費税率引き上げ直前に戻った形です。

ポイント2 物価上昇が給与増加ペースを依然上回る、ただしその程度は縮小

現金給与総額は2014年3月以降プラスが継続

- 現金給与総額の前年比の伸びは、2014年3月以降プラス基調となり、12月は前年同月比+1.6%です。一方、消費者物価指数(生鮮食品を除く、以下同じ)は2013年6月からプラスに転じ、消費税増税が実施された2014年4月以降は9月まで前年同月比+3%以上の上昇が続きました。10月以降はエネルギー価格の下落が物価上昇率を押し下げ、12月には同+2.5%まで低下しました。
- 物価の上昇が、給与の増加ペースを上回り、実質的な賃金の目減りが続いています。ただし、その程度は次第に縮小しています。



今後の展開 物価上昇率の低下と賃上げにより、実質賃金はさらに改善へ

■物価上昇率の低下が持続

消費者物価指数の内訳をみると、教育娯楽品や家具・家事用品等の価格の伸びが低下しているほか、原油価格の下落により、エネルギー関連の物価上昇への寄与が縮小しています。5月~6月頃に消費者物価指数は前年同月比で+2%前後まで低下すると見込まれます。

■賃上げ加速に期待

労働組合の中央組織である「連合」や自動車総連は、今年の春闘で昨年を上回るベースアップ(ベア)を要求する方針です。円安効果などによる企業収益拡大と、政府の賃上げ要請などもあり、名目賃金の伸びは加速する見通しです。物価上昇率の低下もあわせると「実質賃金」はさらに改善すると見込まれます。

ここも
チェック! 2015年01月30日「燃料電池車」発売!(日本)
2015年01月22日 日銀が物価見通しを下方修正

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。